

事業計画書

1【現事業所の概要】

本 社			
名 称	〇△株式会社	電話番号	084-928-1124
所 在 地	福山市東桜町3番5号	代 表 者	代表取締役 福山 太郎
設立年月日	1979年5月1日	資本金	10,000 万円
		従業員	130 人
業 種 及 び 事 業 概 要	食品加工機械製造販売		

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。		
建物延床面積	5,000 m ²	常時使用従業員 ※1	120 人

※1 従業員名簿を添付すること。

増設事業所の同一敷地内における
既存事業所の延床面積を記入する。

2【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別	増設	既存事業所の延床面積 ※2	5,000 m ²
名 称	〇△株式会社 福山研究所	土 地 面 積	2ページ 小計 A m ²
所 在 地	福山市東桜町3番5号	建物延床面積	2ページ 小計 B m ²
事 業 内 容 ※3	顧客から依頼された新型商品製造用の機械の企画・設計試作・実証試験等を行う。 (食品加工機械) ← 事業内容(主要製品含む)を詳しくご記入ください。		
		指定申請書に記載の事業期間を記入	
投下固定資産総額	2ページ 合計 C 千円	実施期間	着手 2025年10月 1日
従業員数(パートを除く。)	3ページ ア → 20 人	完了	2025年12月 31日
上記の内、新規採用予定者数	3ページ イ → 5 人	操業開始予定日	2026年 1月 1日
専門的技能者の人数	3ページ ウ → 5 人	専門的知識及び技能を有すると認められる常時 使用の従業員の人数を記入。 ※5ページの名簿にも合わせて記載すること。	
上記の内、新規採用予定者数	3ページ エ → 2 人		

※2 増設の場合のみ記入し、既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税証明書の写しを添付すること。

※3 試験研究の内容について詳しく記入すること。

3【本申請に係る担当】

担 当 部 署	総務部 総務課		
役職・名前	係長 東桜 太郎		
郵便宛先	〒720-8501 福山市東桜町3番5号		
電話番号	084-928-1124	E-mail	keizai-soumu@city.fukuyama.hiroshima.jp

市からの書類が届く宛先を記入

※本件に関する担当者(質疑応答のできる人)を記載のこと。

4【事業費内訳】

土 地	所 在	地目	地 積(㎡)	取得年月日	金額 (千円)
	小 計			小計 A	小計 ①
建 物	構 造	区分	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	金額 (千円)
	〇〇造り 〇階建 3階フロアー	賃貸	●, ●●●●	●, ●●●●	※記入不要
	〇〇造り △階建	取得	●, ●●●●	●, ●●●●	※見積額
	小 計			●, ●●●●	小計 B
償却資産	名称・規模・能力		単価 (千円)	数量	金額 (千円)
建物附属設備					
構築物					
機 械 装 置 その他	試験測定装置		●, ●●●●	2 台	※見積額
小 計					小計 ③
合 計 (投下固定資産総額)					合計 C (小計 ①+②+③)

(1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。

(2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。

(3) 区分欄には、取得又は賃借の別を記入すること。建物が賃借の場合、金額欄は記入不要。

(4) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。

(5) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

所要人員＝市内異動＋市外異動＋新規採用
となるよう記入

5【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		内訳（充足方法）			
区分	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
専門的技能者	ウ 5 人	3 人	0 人	エ 2 人	2025年12月
その他の者	15 人	10 人	2 人	3 人	2025年12月
合 計	ア 20 人	12 人	3 人	イ 5 人	

6【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	2025年 8月	2025年 10月	2025年 12月	2026年 1月	年 月	年 月	年 月	年 月	
造成工事									
建物等 建設工事	8/25◆ 賃貸契約 締結、 入居開始	10/1 着工 内装工事	12/10 完成						建物の工事、機械装置の設置の別に分けて 記入してください。 別様式でのご提出もお受けします。
機械装置 設置工事			12/25 完成	1/1 操業開始					

※事業所が賃貸の場合、賃貸借契約の締結時期と入居時期を記載すること。

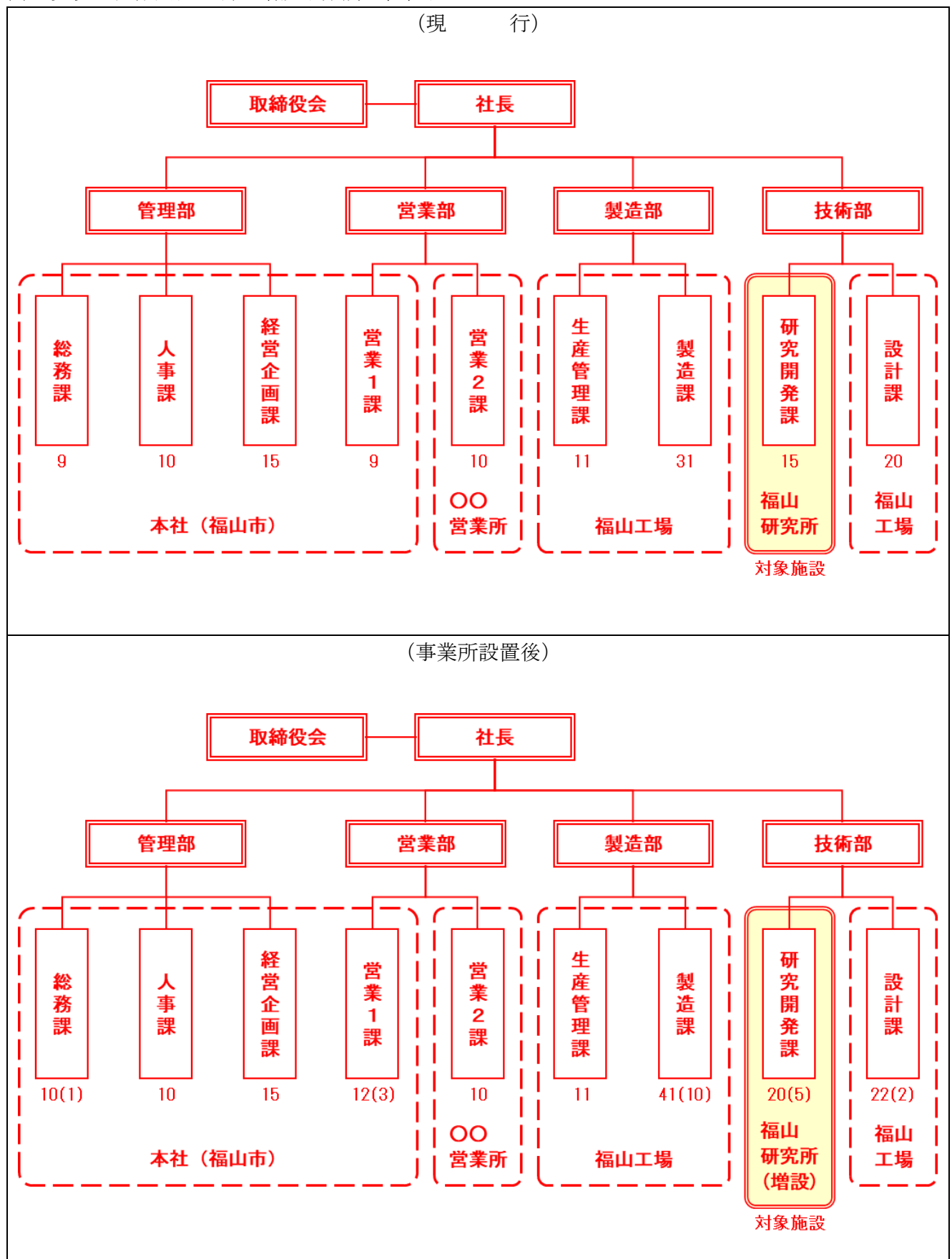
※別様式での提出可

7【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額（千円）
広島県企業立地促進助成制度（産業集積助成） 広島県	●, ●●●
合 計	●, ●●●

8【事業所の組織及び事業内容の概要】

(1) 現状の組織図及び新・増設事業所の位置付け



(様式第 1 号関係 [試験研究施設])

(2) 新設事業所における専門的技能者の一覧表

	名 前	所属部署	経 験 年 数	資 格 等
1	試験 太郎	研究開発課	1 0 年	技術士
2	試験 花子	研究開発課	1 3 年	〇〇大学工学部機械科卒業
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				